協会ニュース

2025年度の役員改選を行いました

当協会は、第76回「定時会員総会」において2025年度の協会役員として理事28名の選任を行い、同日開催した理事会において、正副会長を右表のとおり決定しました。

理事名簿や正副会長の略歴等は当協会ウェブサイト（https://www.chiginkyo.or.jp/association/opinion_infomation/information/001452.html）をご覧ください。

会長	横浜銀行　頭取　片岡　達也（新任）
副会長	池田泉州銀行　頭取　鵜川　淳（再任）
	東邦銀行　頭取　佐藤　稔（再任）
	静岡銀行　頭取　八木　稔（再任）
	千葉銀行　頭取　米本　努（新任）
	全国地方銀行協会 専務理事 川上 尚貴（再任）

「地方銀行で働くリアル」、気になりませんか？

「銀行員って、支店の窓口でお金の出し入れをしている、あの人たちでしょ？」いえいえ、実は、銀行員の仕事は現金を扱うだけではないんです！

幅広い業界の企業を相手に、融資（お金を貸すこと）はもちろん、

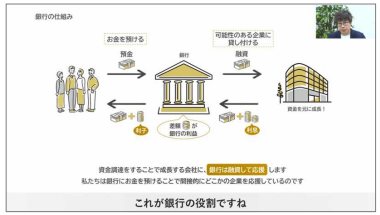
- ✓事業の計画を一緒に作ったり
- ✓新しい販路を開拓したり（海外に進出することも！）
- ✓デジタル化のお手伝いをしたり
- ✓事業を後継者に引き継ぐサポート（M&Aなど）をしたり…

など、銀行の法人営業はいろいろな仕事をしています。

そんな「地方銀行で働く魅力」を、これから就職について考える学生のみなさんに伝えたいと、この度、当協会は動画を作成し、公開しました（https://mcstudy.mynavi.jp/mem/course/181478）。

動画は、①講師が“経済・金融”や“地方銀行”の基本を分かりやすく解説する「ミニセミナー」と、②会員銀行の若手法人営業担当者３名が、地方銀行に入ろうと思ったきっかけや、将来目指す姿等をテーマに対談する「座談会」の２部構成。20分程度の気軽に見られる内容で、金融・銀行業界や、地方創生、UIJターン就職に興味がある方にとっては、きっと就職活動の役に立つはずです。

私たち地方銀行の特徴は、なんと言っても「地域密着」。根ざす地域のお客様と共に成長し、発展していく…地域経済を担う仕事です。動画をご覧いただき、ぜひ地方銀行をみなさんの就職先候補としてご検討ください。



「株式会社生活基盤プラットフォーム」を設立しました
―― 「ペンリィ」でライフイベントに伴う諸手続きのワンストップ化・オンライン化の実現を目指します！

当協会は、ライフイベントに伴う諸手続きのワンストップ化・オンライン化を実現するプラットフォーム・サービスの事業化に向けて検討を進めてきました。

５月１日、地銀ネットワークサービス株式会社（当協会に加盟する全61行の共同出資会社）、TOPPANエッジ株式会社の共同出資により、本サービスの運営会社として「株式会社生活基盤プラットフォーム」を設立しました（https://www.life-event-pf.co.jp/）。

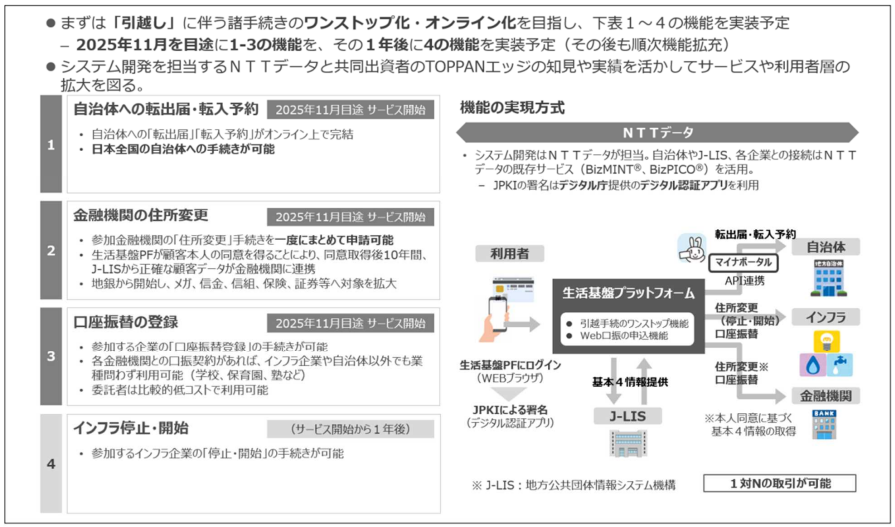
本サービスの名称は「ペンリィ」とし、2025年11月を目途に、まずは、自治体への転出届の提出・転入予約、地方銀行の住所変更、口座振替登録がオンライン上で完結可能なプラットフォームとしてサービスを開始します。その後、手続き対象となる金融機関を拡大していくほか、段階的に対象手続き（電気・ガスをはじめとしたインフラ企業への停止・利用開始手続きやその他のライフイベントに応じた手続き等）の拡大を目指します。

株式会社生活基盤プラットフォームの概要

商号	株式会社生活基盤プラットフォーム
（英字）	（LIFE EVENT PLATFORM, Inc.）
所在地	東京都中央区新川一丁目28番38号
代表者	林 敬恭
事業内容	ライフイベントに伴う諸手続きのワンストップ化・オンライン化を実現するプラットフォーム・サービスの運営等
設立年月日	2025年５月１日
資本金	11億円
資本構成	地銀ネットワークサービス10億円（90.9%）、TOPPANエッジ１億円（9.1%）

生活基盤プラットフォームのウェブサイトはこちら

「ペンリィ」のサービスイメージ



くらしの手続き かんたん！べんり！
ペンリィ
生活基盤プラットフォーム

「地方銀行における環境・気候変動問題への取り組み」を公表しました

当協会は、環境・気候変動問題に対する地方銀行の取り組みを支援する活動を行っています。その一環として、５月14日、「地方銀行における環境・気候変動問題に関する取り組み」としてレポートを取りまとめ、公表しました。本レポートは年１回公表しており、今回で５回目となります。

本レポートでは、次の４点について紹介しています。

①地方銀行全体の取り組み状況：地方銀行における態勢整備や、取引先に対する支援等の状況。

②個別銀行の主な取り組み事例：環境・気候変動問題への対応に資する投融資の具体的な事例等。

③当協会による地方銀行への取り組み支援活動：研修・意見交換会の開催等。

④当協会事務局による環境負荷低減活動：Scope１～３のCO_2排出量の算定結果等。

当協会は、今後とも、地方銀行の取り組みを支援していくとともに、自らの環境負荷低減活動にも積極的に取り組んでまいります。

詳細は、当協会ウェブサイト（https://www.chiginkyo.or.jp/regional_banks/initiative/environment/）をご覧ください。

地方銀行全体の取り組み状況をグラフで掲載！

各行における様々な取り組みの事例を多数紹介！

協会として会員銀行の取り組み支援も行っています。

協会事務局自身も環境負荷低減に取り組んでいます。

▲「地方銀行における環境・気候変動問題への取り組み」（2025年５月公表）より一部抜粋。

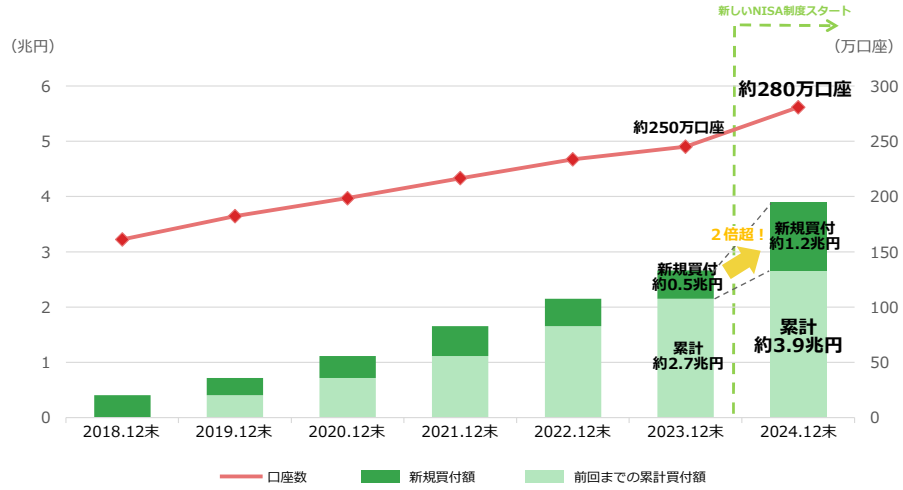
統計グラフ

地方銀行のNISA取扱状況は、口座数・買付額共に増加しています

つみたてNISA制度がスタートしてからの地方銀行におけるNISAの取扱状況の推移を見てみると、口座数、累計買付額とも著しく増加しており、2024年12月末時点で、**約280万口座**、**約3.9兆円**となっています。

また、新しいNISA制度がスタートした2024年の新規買付額（約1.2兆円）は、前年（2023年、約0.5兆円）の**２倍超**となっています。

地方銀行のNISA口座数・買付額



▲ 当協会調べ。

地方銀行は、引き続き、NISAを活用したお客様の資産運用をサポートしてまいります。

NISA（少額投資非課税制度）とは？

通常、株式や投資信託などの金融商品に投資した場合、これらを売却して得た利益や受け取った配当・分配金に対して約20%の税金がかかります。

一方、**NISA口座で投資した金融商品から得られる利益は非課税**となります。

▲ 金融庁「NISAを利用する皆さまへ」より抜粋。